

# オーストラリア・アジアREITファンド Dコース (為替ヘッジあり・年2回決算型) 〈愛称 AAフォーカスリート〉

## 運用報告書 (全体版)

第1期 (決算日 2017年4月14日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「オーストラリア・アジアREITファンド Dコース (為替ヘッジあり・年2回決算型)」は、2017年4月14日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2017年2月1日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券および日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

## 目 次

オーストラリア・アジアREITファンド Dコース（為替ヘッジあり・年2回決算型） …… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け） …… 9

アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け） …… 10

### ・投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）
アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家向け)」の表記を省略しております。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 金		騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配 金			
(設定日)	円		円	%		百万円
2017年2月1日	10,000		—	—	—	199
1期(2017年4月14日)	10,671		0	6.7	97.9	246

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

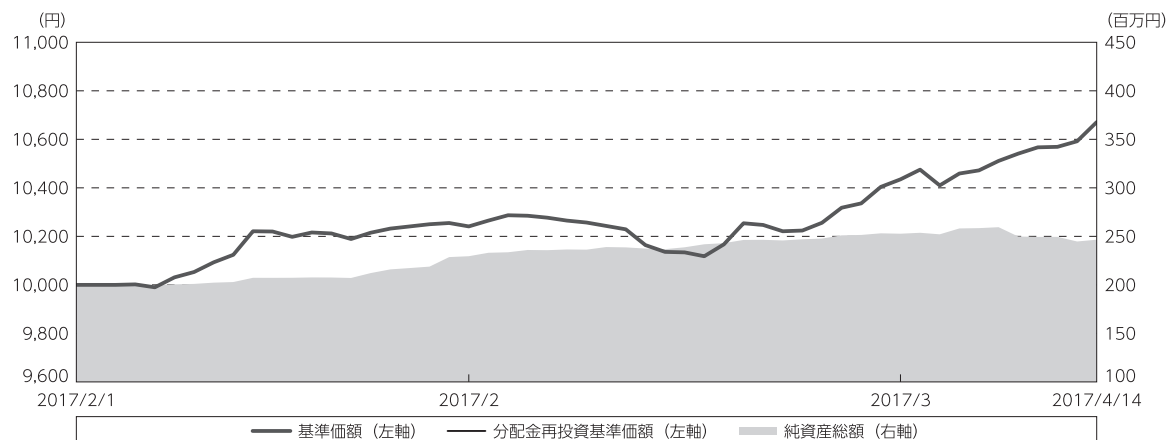
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
2017年2月1日	10,000	—	—	199
2月末	10,241	2.4	97.9	
3月末	10,435	4.4	97.9	
(期 末) 2017年4月14日	10,671	6.7	97.9	

(注) 騰落率は設定日比です。

## ○運用経過

（2017年2月1日～2017年4月14日）

### 期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：10,671円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 6.7%（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において10,671円となりました。期中の分配金が0円でしたので、2017年2月1日設定来では6.7%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

（プラス要因）

- ・ オーストラリア、アジア地域の堅調なファンダメンタルズ
- ・ 米国の利上げペースの加速懸念の後退

（マイナス要因）

- ・ 地政学リスクの高まり

## 投資環境

オーストラリア、シンガポール、香港のリート市場は上昇しました。

2017年3月の前半にはオーストラリアの長期金利の上昇や、米国の金融政策の見直しに対する不透明感などから軟調に推移する局面もありました。

その後、オーストラリアの2017年2月の雇用統計が市場の予想を下回ったことなどを受けて同国の長期金利が低下したことや、米国の長期金利の安定推移、中国経済の循環的回復などが好感され、市場は上昇しました。

為替市場につきましては、2017年3月の中旬以降、米国の政策に対する不透明感や北朝鮮をはじめとした地政学リスクの高まりなどを背景に、円高基調となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

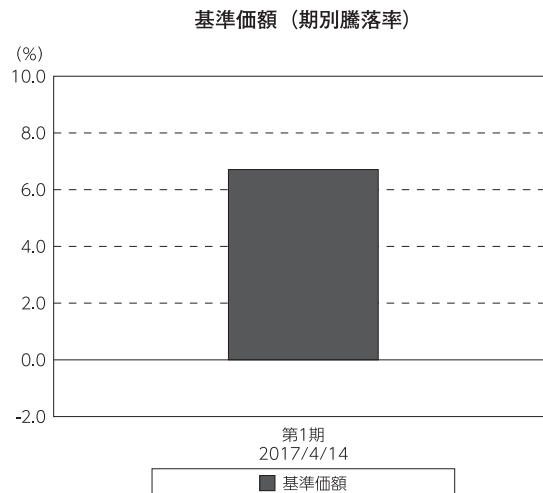
主要投資対象である日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」および「アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」への投資を高位に保つ運用を行いました。また、各投資対象ファンドへの投資割合はおおむね50%程度を維持しております。

組入ファンド	当期末
オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	50.1%
アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	47.8%

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第1期
	2017年2月1日～ 2017年4月14日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	670

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

主として、日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」および「アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券および日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。各投資対象ファンドへの投資割合は、おおむね50%ずつとすることを基本とします。また、投資対象ファンドへの合計投資割合は、原則として高位を維持します。資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなど並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月1日～2017年4月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	23	0.222	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 8 )	(0.076)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(15)	(0.140)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.006)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	23	0.223	
期中の平均基準価額は、10,338円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月1日～2017年4月14日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	オーストラリア・プロパティール・ファンド(為替ヘッジあり)	120,622,728	121,590	8,134,792	8,780
	アジア・プロパティール・ファンド(為替ヘッジあり)	121,316,730	121,590	8,479,969	8,780
合 計		241,939,458	243,180	16,614,761	17,560

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年2月1日～2017年4月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年2月1日～2017年4月14日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年2月1日～2017年4月14日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2017年4月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり）		112,487,936	123,455	50.1
アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり）		112,836,761	117,925	47.8
合	計	225,324,697	241,381	97.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。



## ○投資信託財産の構成

(2017年4月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	241,381	95.7
コール・ローン等、その他	10,943	4.3
投資信託財産総額	252,324	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	252,324,176
コール・ローン等	5,702,969
投資信託受益証券(評価額)	241,381,207
未収入金	5,240,000
(B) 負債	5,793,793
未払解約金	5,284,500
未払信託報酬	506,845
未払利息	15
その他未払費用	2,433
(C) 純資産総額(A-B)	246,530,383
元本	231,035,662
次期繰越損益金	15,494,721
(D) 受益権総口数	231,035,662口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,671円

(注1) 当ファンドの設定時元本額は199,936,303円、期中追加設定元本額は49,887,926円、期中一部解約元本額は18,788,567円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0671円です。

## ○損益の状況 (2017年2月1日～2017年4月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,431
支払利息	△ 1,431
(B) 有価証券売買損益	14,888,969
売買益	15,758,633
売買損	△ 869,664
(C) 信託報酬等	△ 509,278
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,378,260
(E) 追加信託差損益金	1,116,461
(配当等相当額)	(△ 203)
(売買損益相当額)	( 1,116,664)
(F) 計(D+E)	15,494,721
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	15,494,721
追加信託差損益金	1,116,461
(配当等相当額)	(△ 203)
(売買損益相当額)	( 1,116,664)
分配準備積立金	14,379,691
繰越損益金	△ 1,431

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(14,379,691円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,115,233円)より分配対象収益は15,494,924円(1万口当たり670円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

## ○お知らせ

---

2017年2月1日から2017年4月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ■オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）

### ●ファンドの概要

運用会社	日興アセットマネジメント株式会社
運用方針	<p>主として、オーストラリアリートマザーファンド受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行ないます。</p> <p>オーストラリアリートマザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。</p> <p>実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないますが、為替ヘッジの取引態様や為替ヘッジ対象となる取引との時間的齟齬等の要因により、為替変動リスクが完全に排除されない場合があります。</p> <p>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要運用対象	オーストラリアリートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>

### ●損益の状況

第1期特定期間末日を迎えていないため、記載すべき内容はございません。

### ●組入資産の明細

第1期特定期間末日を迎えていないため、記載すべき内容はございません。

## ■アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）

### ●ファンドの概要

運用会社	日興アセットマネジメント株式会社
運用方針	<p>主として、アジアリートマザーファンド受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行ないます。</p> <p>アジアリートマザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。</p> <p>また、市況動向等によってはアジア諸国の不動産関連の株式等への直接投資を行なうことがあります。</p> <p>実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないますが、為替ヘッジの取引態様や為替ヘッジ対象となる取引との時間的齟齬等の要因により、為替変動リスクが完全に排除されない場合があります。</p> <p>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要運用対象	アジアリートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>

### ●損益の状況

第1期特定期間末日を迎えていないため、記載すべき内容はございません。

### ●組入資産の明細

第1期特定期間末日を迎えていないため、記載すべき内容はございません。